

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年6月4日まで（2021年1月21日設定）	
運用方針	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。 マザーファンドの株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、提示された金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、提示された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

運用報告書（全体版）

サイバーセキュリティ
株式オープン（為替ヘッジあり）
予想分配金提示型



- 第60期（決算日：2026年1月6日）
- 第61期（決算日：2026年2月6日）
- 第62期（決算日：2026年3月6日）
- 第63期（決算日：2026年4月6日）
- 第64期（決算日：2026年5月7日）
- 第65期（決算日：2026年6月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

インフレ率の高止まり等からテクノロジー株式の株価は一時的にボラティリティが高まる局面もあったものの、大手の堅調な業績や企業における人工知能（ＡＩ）導入の持続的な拡大等が株価の支えとなりました。そのような環境下、当ファンドは、サイバーセキュリティのテーマ性が高いソフトウェア関連銘柄等への保有比率を相対的に高めに維持しました。ＡＩによる脅威、クラウドの普及、デジタル環境の複雑化を背景に、サイバーセキュリティを構造的に優位性のある裁量の余地のないＩＴ支出分野であるとして引き続きポジティブにみています。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、ＩｏＴ（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

サイバーセキュリティソリューションに対する需要は構造的に引き続き堅調であるとみています。ＡＩを活用した攻撃、クラウドの普及、デジタル・インフラの拡大によって脅威環境がますます複雑化する中で、持続的に成長するものと考えます。サイバー攻撃の頻度と高度化は増加の一途をたどり、企業および政府にとってサイバーセキュリティは裁量余地のない優先事項となっています。同時に、プラット

フォームの統合トレンドが続いており、顧客は個別のポイントソリューションよりも統合型のセキュリティを 선호する傾向が高くなっており、規模、データ統合、ＡＩ機能が競争優位性を確立する上でより重要になるにつれ、Ｍ＆Ａ（合併と買収）活動も引き続き活発に推移することが見込まれます。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

マクロ経済面では、金利は2022年以前と比較して依然として高水準にあるものの、今後は緩やかな利下げが見込まれており、サイバーセキュリティ株式のように金利感応度の高い資産にとっては、バリュエーションやリスク選好の面で追い風となる可能性が高いとみています。総じて、短期的にボラティリティが高まる可能性はありますが、長期的な需要は引き続き強固であり、優れた経営力を持つ市場のリーダー的企業が優位になるとみています。また、リスク・リターン特性の観点で魅力度の高い銘柄については、選別的にエクスポージャーを引き上げ、最も確信度の高いポジションを増やしていく方針です。



ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
リード・ポートフォリオ・マネージャー

エリック・ソード

上記は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に、三菱ＵＦＪアセットマネジメントが作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額				株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税分	込配	み金	期騰落中率			
	円			円	%	%	%	百万円
36期(2024年1月9日)	8,242			0	3.7	95.3	—	8,702
37期(2024年2月6日)	8,898			0	8.0	96.0	—	9,191
38期(2024年3月6日)	8,873			0	△ 0.3	95.9	—	8,955
39期(2024年4月8日)	8,782			0	△ 1.0	96.2	—	8,729
40期(2024年5月7日)	8,483			0	△ 3.4	95.2	—	8,235
41期(2024年6月6日)	8,239			0	△ 2.9	95.7	—	7,478
42期(2024年7月8日)	9,037			0	9.7	95.4	—	7,818
43期(2024年8月6日)	7,687			0	△14.9	94.3	—	6,481
44期(2024年9月6日)	8,107			0	5.5	95.1	—	6,593
45期(2024年10月7日)	8,610			0	6.2	97.2	—	6,872
46期(2024年11月6日)	8,860			0	2.9	96.3	—	6,897
47期(2024年12月6日)	9,823			0	10.9	94.3	—	7,304
48期(2025年1月6日)	9,575			0	△ 2.5	94.1	—	6,920
49期(2025年2月6日)	10,180			100	7.4	95.3	—	7,215
50期(2025年3月6日)	9,428			0	△ 7.4	92.6	—	6,630
51期(2025年4月7日)	7,639			0	△19.0	93.8	—	5,338
52期(2025年5月7日)	9,217			0	20.7	94.3	—	6,385
53期(2025年6月6日)	10,101			100	10.7	96.1	—	6,901
54期(2025年7月7日)	10,349			100	3.4	94.6	—	6,855
55期(2025年8月6日)	9,881			100	△ 3.6	94.2	—	6,420
56期(2025年9月8日)	10,184			0	3.1	94.4	—	6,580
57期(2025年10月6日)	10,450			100	3.6	96.4	—	6,554
58期(2025年11月6日)	10,208			100	△ 1.4	94.8	—	6,008
59期(2025年12月8日)	9,946			0	△ 2.6	94.4	—	5,761
60期(2026年1月6日)	9,346			0	△ 6.0	93.5	—	5,340
61期(2026年2月6日)	8,061			0	△13.7	95.2	—	4,550
62期(2026年3月6日)	8,390			0	4.1	95.6	—	4,606
63期(2026年4月6日)	8,360			0	△ 0.4	95.4	—	4,583
64期(2026年5月7日)	9,380			0	12.2	95.5	—	5,072
65期(2026年6月8日)	11,053			200	20.0	95.6	—	5,753

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		
第60期	(期 首) 2025年12月 8 日	円 9,946	% —	% 94.4	% —
	12月末	9,542	△ 4.1	93.6	—
	(期 末) 2026年 1 月 6 日	9,346	△ 6.0	93.5	—
第61期	(期 首) 2026年 1 月 6 日	9,346	—	93.5	—
	1 月末	8,911	△ 4.7	94.8	—
	(期 末) 2026年 2 月 6 日	8,061	△13.7	95.2	—
第62期	(期 首) 2026年 2 月 6 日	8,061	—	95.2	—
	2 月末	8,142	1.0	93.5	—
	(期 末) 2026年 3 月 6 日	8,390	4.1	95.6	—
第63期	(期 首) 2026年 3 月 6 日	8,390	—	95.6	—
	3 月末	7,828	△ 6.7	94.9	—
	(期 末) 2026年 4 月 6 日	8,360	△ 0.4	95.4	—
第64期	(期 首) 2026年 4 月 6 日	8,360	—	95.4	—
	4 月末	8,873	6.1	95.4	—
	(期 末) 2026年 5 月 7 日	9,380	12.2	95.5	—
第65期	(期 首) 2026年 5 月 7 日	9,380	—	95.5	—
	5 月末	10,890	16.1	95.0	—
	(期 末) 2026年 6 月 8 日	11,253	20.0	95.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

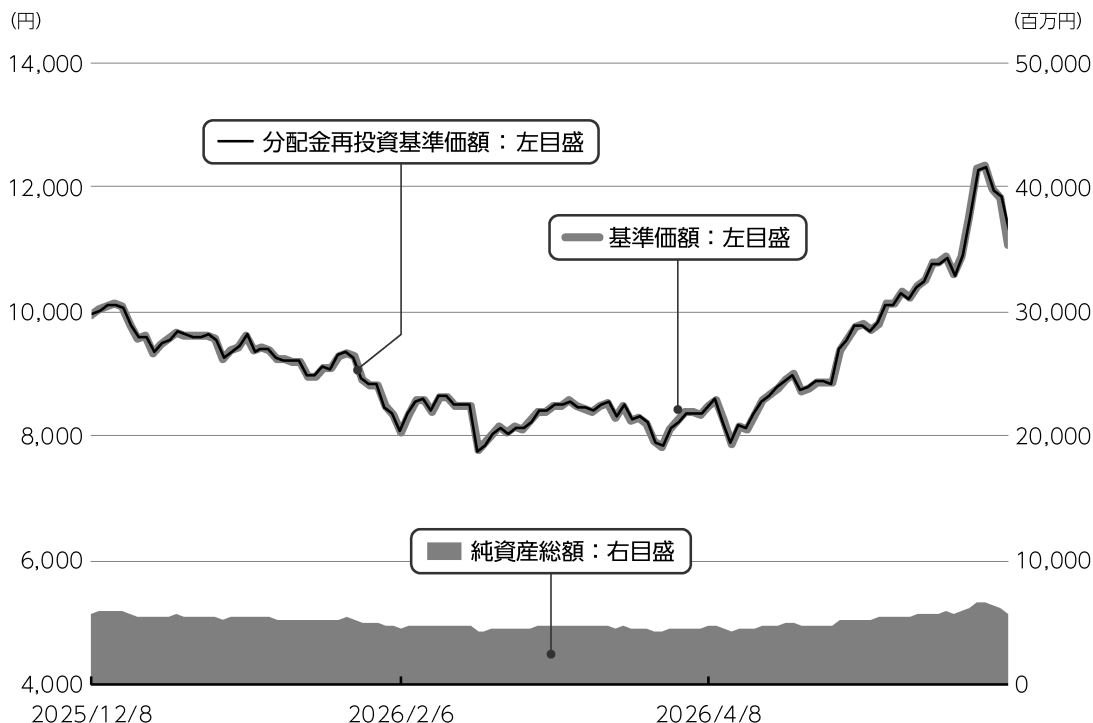
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第60期～第65期：2025年12月9日～2026年6月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第60期首 9,946円

第65期末 11,053円

既払分配金 200円

騰落率 13.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ13.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＞ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

個別銘柄（BLACKBERRY LTDやCISCO SYSTEMS INC等）の株価上昇等が、基準価額の上昇要因となりました。

第60期～第65期：2025年12月9日～2026年6月8日

投資環境について

▶ 株式市況

テクノロジーセクターの株価は、上昇しました。

米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ観測後退等から下落する局面もあったものの、一部の人工知能（A I）関連銘柄

の業績が堅調であったことや、米国とイランを巡る停戦合意や和平協議進展への期待を背景に、中東情勢に対する過度な警戒感が和らいだこと等から上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。株式等への投資にあたっては、サイバーセキ

ュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。

銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、多角化された事業モデルや長期的な成長性を評価したこ

と等からSAMSUNG ELECTRONICS CO LTD等を新規購入しました。人工知能（A I）関連の影響による不透明性を背

景に確信度が低下したと判断したこと等からSERVICENOW INC等を全売却しました。

＞当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

＞分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第60期 2025年12月9日～ 2026年1月6日	第61期 2026年1月7日～ 2026年2月6日	第62期 2026年2月7日～ 2026年3月6日	第63期 2026年3月7日～ 2026年4月6日	第64期 2026年4月7日～ 2026年5月7日	第65期 2026年5月8日～ 2026年6月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	－ （－％）	－ （－％）	－ （－％）	－ （－％）	－ （－％）	200 (1.777％)
当期の収益	－	－	－	－	－	197
当期の収益以外	－	－	－	－	－	2
翌期繰越分配対象額	1,652	1,652	1,654	1,654	1,655	2,376

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ サイバーセキュリティ株式オープン （為替ヘッジあり） 予想分配金提示型

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることもあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいとみて

います。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

2025年12月9日～2026年6月8日

> 1万口当たりの費用明細

項目	第60期～第65期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	85	0.931	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.520)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	3	0.034	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.034)	
(c)有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
(d)そ の 他 費 用	1	0.006	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	89	0.973	

作成期中の平均基準価額は、9,137円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

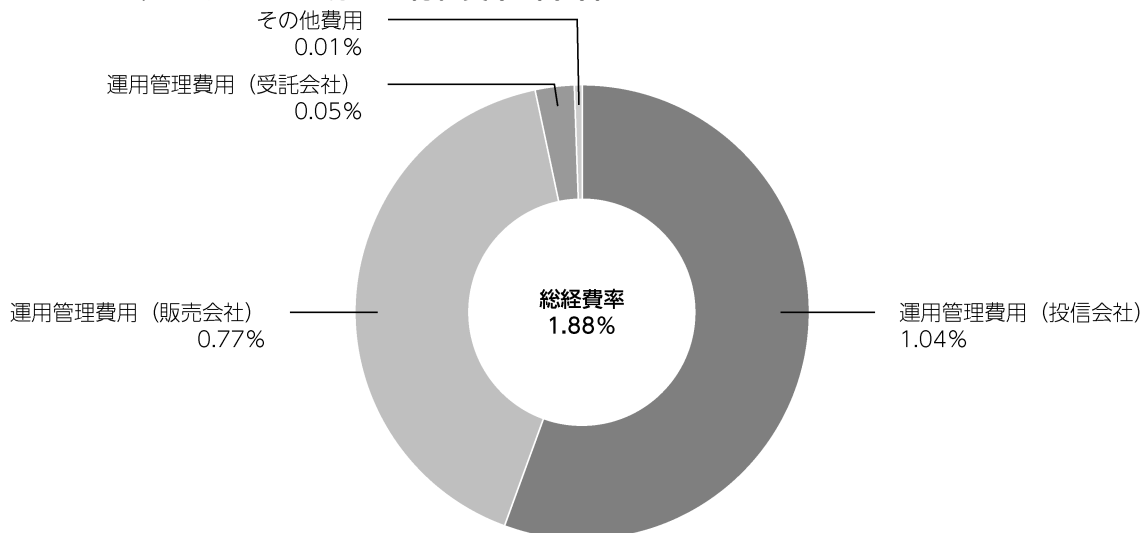
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月9日～2026年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第60期～第65期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千口 143, 117	千円 749, 000	千口 298, 980	千円 1, 657, 000

○株式売買比率

(2025年12月9日～2026年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第60期～第65期
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	413, 705, 856千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	472, 340, 149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月9日～2026年6月8日)

利害関係人との取引状況

＜サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型＞

区分	第60期～第65期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 37, 248	百万円 20, 403	% 54. 8	百万円 37, 141	百万円 20, 700	% 55. 7

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

区 分	第60期～第65期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 14,337	百万円 —	% —	百万円 75,418	百万円 24,075	% 31.9

平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細 (2026年6月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第59期末	第65期末	
	口 数	口 数	評 価 額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千口 973,633	千口 817,770	千円 5,614,972

○投資信託財産の構成 (2026年6月8日現在)

項 目	第65期末	
	評 価 額	比 率
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千円 5,614,972	% 94.3
コール・ローン等、その他	341,083	5.7
投資信託財産総額	5,956,055	100.0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（572,894,997千円）の投資信託財産総額（580,977,570千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=160.38円	100韓国ウォン=10.3537円		
------------------	-------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2026年1月6日現在	2026年2月6日現在	2026年3月6日現在	2026年4月6日現在	2026年5月7日現在	2026年6月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	10,279,307,812	8,858,786,553	8,898,578,602	8,814,963,191	9,438,886,203	11,313,316,748
コール・ローン等	151,001,783	188,711,386	149,897,143	118,986,288	42,641,690	316,076,909
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	5,152,304,296	4,431,444,753	4,517,412,084	4,474,676,156	4,950,558,772	5,614,972,628
未収入金	4,975,998,325	4,238,626,724	4,231,266,441	4,221,298,426	4,445,684,761	5,382,261,022
未収利息	3,408	3,690	2,934	2,321	980	6,189
(B) 負債	4,938,723,686	4,308,257,187	4,291,927,878	4,230,973,963	4,366,012,493	5,559,449,626
未払金	4,918,472,638	4,291,008,662	4,283,824,933	4,223,686,505	4,346,706,704	5,415,863,334
未払収益分配金	—	—	—	—	—	104,111,825
未払解約金	11,974,486	8,973,257	1,503,068	26	11,852,178	30,204,773
未払信託報酬	8,259,080	8,257,792	6,585,939	7,272,040	7,437,869	9,250,116
その他未払費用	17,482	17,476	13,938	15,392	15,742	19,578
(C) 純資産総額(A－B)	5,340,584,126	4,550,529,366	4,606,650,724	4,583,989,228	5,072,873,710	5,753,867,122
元本	5,714,509,388	5,645,030,480	5,490,694,693	5,483,167,825	5,407,900,697	5,205,591,252
次期繰越損益金	△ 373,925,262	△ 1,094,501,114	△ 884,043,969	△ 899,178,597	△ 335,026,987	548,275,870
(D) 受益権総口数	5,714,509,388口	5,645,030,480口	5,490,694,693口	5,483,167,825口	5,407,900,697口	5,205,591,252口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.346円	8.061円	8.390円	8.360円	9.380円	11.053円

○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2025年12月9日～ 2026年1月6日	2026年1月7日～ 2026年2月6日	2026年2月7日～ 2026年3月6日	2026年3月7日～ 2026年4月6日	2026年4月7日～ 2026年5月7日	2026年5月8日～ 2026年6月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	47,714	85,722	79,687	110,547	69,833	80,888
受取利息	47,714	85,722	79,687	110,547	69,833	80,888
(B) 有価証券売買損益	△334,718,033	△ 716,204,136	186,922,885	△ 9,037,171	559,183,727	982,877,515
売買益	19,007,139	151,871,559	303,419,699	128,336,273	599,688,584	1,169,052,842
売買損	△353,725,172	△ 868,075,695	△ 116,496,814	△ 137,373,444	△ 40,504,857	△ 186,175,327
(C) 信託報酬等	△ 8,282,502	△ 8,287,105	△ 6,613,688	△ 7,307,133	△ 7,473,702	△ 9,315,423
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△342,952,821	△ 724,405,519	180,388,884	△ 16,233,757	551,779,858	973,642,980
(E) 前期繰越損益金	△ 1,649,102	△ 338,762,376	△1,029,801,392	△ 846,295,935	△850,406,025	△ 287,167,176
(F) 追加信託差損益金	△ 29,323,339	△ 31,333,219	△ 34,631,461	△ 36,648,905	△ 36,400,820	△ 34,088,109
(配当等相当額)	(715,950,110)	(708,339,856)	(689,882,173)	(689,441,233)	(680,050,985)	(654,817,308)
(売買損益相当額)	(△745,273,449)	(△ 739,673,075)	(△ 724,513,634)	(△ 726,090,138)	(△716,451,805)	(△ 688,905,417)
(G) 計 (D + E + F)	△373,925,262	△1,094,501,114	△ 884,043,969	△ 899,178,597	△335,026,987	652,387,695
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	△ 104,111,825
次期繰越損益金 (G + H)	△373,925,262	△1,094,501,114	△ 884,043,969	△ 899,178,597	△335,026,987	548,275,870
追加信託差損益金	△ 29,323,339	△ 31,333,219	△ 34,631,461	△ 36,648,905	△ 36,400,820	△ 34,088,109
(配当等相当額)	(715,951,050)	(708,340,352)	(689,884,855)	(689,443,426)	(680,051,041)	(654,817,621)
(売買損益相当額)	(△745,274,389)	(△ 739,673,571)	(△ 724,516,316)	(△ 726,092,331)	(△716,451,861)	(△ 688,905,730)
分配準備積立金	228,410,976	224,540,378	218,464,694	217,663,126	214,984,006	582,363,979
繰越損益金	△573,012,899	△1,287,708,273	△1,067,877,202	△1,080,192,818	△513,610,173	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 5,792,475,723円
 作成期中追加設定元本額 73,890,641円
 作成期中一部解約元本額 660,775,112円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.1053円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年12月9日～ 2026年1月6日	2026年1月7日～ 2026年2月6日	2026年2月7日～ 2026年3月6日	2026年3月7日～ 2026年4月6日	2026年4月7日～ 2026年5月7日	2026年5月8日～ 2026年6月8日
費用控除後の配当等収益額	—円	—円	971,301円	—円	380,339円	952,071円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	478,789,169円
収益調整金額	715,951,050円	708,340,352円	689,884,855円	689,443,426円	680,051,041円	654,817,621円
分配準備積立金額	228,410,976円	224,540,378円	217,493,393円	217,663,126円	214,603,667円	206,734,564円
当ファンドの分配対象収益額	944,362,026円	932,880,730円	908,349,549円	907,106,552円	895,035,047円	1,341,293,425円
1万口当たり収益分配対象額	1,652円	1,652円	1,654円	1,654円	1,655円	2,576円
1万口当たり分配金額	—円	—円	—円	—円	—円	200円
収益分配金金額	—円	—円	—円	—円	—円	104,111,825円

- ③「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	200円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第18期》決算日2026年6月8日

[計算期間：2025年12月9日～2026年6月8日]

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、6月8日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。 株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
14期(2024年6月6日)	40,918	13.8	97.8	—	471,778
15期(2024年12月6日)	48,780	19.2	97.8	—	480,910
16期(2025年6月6日)	50,293	3.1	97.9	—	490,854
17期(2025年12月8日)	57,192	13.7	97.6	—	542,169
18期(2026年6月8日)	68,662	20.1	97.9	—	578,232

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	式 率	式 率
(期 首)			円	%	%
2025年12月 8 日			57,192	—	97.6
12月末			55,391	△ 3.1	97.0
2026年 1 月末			51,005	△10.8	97.0
2 月末			47,343	△17.2	96.1
3 月末			46,793	△18.2	97.3
4 月末			53,621	△ 6.2	97.4
5 月末			66,023	15.4	97.6
(期 末)					
2026年 6 月 8 日			68,662	20.1	97.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ20.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄（BLACKBERRY LTDやCISCO SYSTEMS INC等）の株価上昇等が、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・テクノロジーセクターの株価は、上昇しました。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測後退等から下落する局面もあったものの、一部の人工知能（AI）関連銘柄の業績が堅調であったことや、米国とイランを巡る停戦合意や和平協議進展への期待を背景に、中東情勢に対する過度な警戒感が和らいだこと等から上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルは対円で上昇しました。
- ・本邦当局による円買い介入に対する警戒感等から下落する局面もあったものの、FRBの利下げ観測後退等を受けて米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、多角化された事業モデルや長期的な成長性を評価したこと等からSAMSUNG ELECTRONICS CO LTD等を新規購入しました。AI関連の影響による不透明性を背景に確信度が低下したと判断したこと等からSERVICENOW INC等を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月9日～2026年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	21	0.038	
期中の平均基準価額は、53,978円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年12月9日～2026年6月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 8	千円 47,832
外 国	アメリカ	百株 175,275 (6,622)	千アメリカドル 1,079,014 (71,995)	百株 145,419 (1,660)	千アメリカドル 1,471,021 (79,465)
	韓国	4,158	千韓国ウォン 79,155,566	1,539	千韓国ウォン 41,847,050

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年12月9日～2026年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	414,166,654千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	472,340,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月9日～2026年6月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 14,337	百万円 —	% —	百万円 75,418	百万円 24,075	% 31.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%)	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	279.1	270.9	1,714,255
合 計	株 数 ・ 金 額 279	270	1,714,255
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	< 0.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
INTL BUSINESS MACHINES CORP		841	1,575	44,873	7,196,842	ソフトウェア・サービス
CACI INTERNATIONAL INC -CL A		498	589	31,329	5,024,589	商業・専門サービス
CISCO SYSTEMS INC		19,475	13,255	161,236	25,859,167	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP		2,540	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS		—	364	59,849	9,598,683	半導体・半導体製造装置
CHECK POINT SOFTWARE TECH		4,512	2,095	28,456	4,563,912	ソフトウェア・サービス
CIENA CORP		—	892	43,560	6,986,238	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMAZON.COM INC		674	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
KLA CORP		—	270	52,252	8,380,237	半導体・半導体製造装置
F5 INC		3,474	3,540	139,275	22,336,988	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AKAMAI TECHNOLOGIES INC		—	11,996	179,125	28,728,190	ソフトウェア・サービス
BLACKBERRY LTD		222,757	245,178	230,712	37,001,723	ソフトウェア・サービス
KRATOS DEFENSE & SECURITY		—	3,406	19,932	3,196,820	資本財
AMPHENOL CORP-CL A		4,401	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC		—	756	23,282	3,734,082	資本財
FORTINET INC		12,393	13,236	191,512	30,714,725	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC		742	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C		4,271	2,222	81,273	13,034,617	メディア・娯楽
PALO ALTO NETWORKS INC		11,005	11,521	313,455	50,271,943	ソフトウェア・サービス
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL		2,380	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ARISTA NETWORKS INC		4,322	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TWILIO INC - A		—	1,838	41,550	6,663,872	ソフトウェア・サービス
QUALYS INC		2,367	2,263	24,871	3,988,956	ソフトウェア・サービス
VARONIS SYSTEMS INC		23,630	25,943	84,810	13,601,930	ソフトウェア・サービス
OKTA INC		8,556	12,600	149,594	23,991,956	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC		3,941	2,634	34,450	5,525,206	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC		6,956	4,227	163,069	26,153,052	半導体・半導体製造装置
ELASTIC NV		4,307	4,765	29,443	4,722,157	ソフトウェア・サービス
MONGODB INC		3,847	1,619	56,800	9,109,734	ソフトウェア・サービス
TENABLE HOLDINGS INC		9,160	5,173	14,406	2,310,572	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A		5,115	4,045	271,463	43,537,260	ソフトウェア・サービス
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS		1,822	—	—	—	商業・専門サービス
DATADOG INC - CLASS A		6,067	6,596	154,424	24,766,538	ソフトウェア・サービス
DYNATRACE INC		11,099	7,692	32,453	5,204,827	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A		9,767	8,178	204,542	32,804,599	ソフトウェア・サービス
FASTLY INC - CLASS A		—	21,335	38,553	6,183,256	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC		4,736	2,545	60,656	9,728,046	ソフトウェア・サービス
JFROG LTD		4,678	4,918	41,318	6,626,716	ソフトウェア・サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A		2,298	2,924	39,634	6,356,563	ソフトウェア・サービス
SENTINELONE INC -CLASS A		51,524	54,932	87,617	14,052,063	ソフトウェア・サービス
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC		—	2,287	38,851	6,231,027	ソフトウェア・サービス
SAMSARA INC-CL A		12,446	9,369	32,605	5,229,327	ソフトウェア・サービス
IONQ INC		4,529	4,329	24,584	3,942,833	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RUBRIK INC-A		22,949	22,828	167,583	26,877,007	ソフトウェア・サービス
SAILPOINT INC		28,463	16,895	30,816	4,942,355	ソフトウェア・サービス
COREWEAVE INC-CL A		2,136	—	—	—	ソフトウェア・サービス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
FIGMA INC-CL A		1,154	4,708	10,241	1,642,536	ソフトウェア・サービス
NETSKOPE INC-CL A		16,091	31,202	30,063	4,821,640	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	541,939	576,758	3,464,539	555,642,806	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	40	—	<96.1%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		—	2,619	86,189,775	8,923,830	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	—	2,619	86,189,775	8,923,830	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	541,939	579,377	—	564,566,637	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	41	—	<97.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	566,280,892	97.5
コール・ローン等、その他	14,696,678	2.5
投資信託財産総額	580,977,570	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（572,894,997千円）の投資信託財産総額（580,977,570千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝160.38円	100韓国ウォン＝10.3537円		
------------------	-------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	583,408,799,388
コール・ローン等	13,433,202,068
株式(評価額)	566,280,892,927
未収入金	3,629,289,611
未収配当金	65,290,079
未収利息	124,703
(B) 負債	5,176,380,800
未払金	2,437,380,800
未払解約金	2,739,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	578,232,418,588
元本	84,214,404,436
次期繰越損益金	494,018,014,152
(D) 受益権総口数	84,214,404,436口
1万口当たり基準価額(C／D)	68,662円

<注記事項>

- ①期首元本額 94,797,453,201円
 期中追加設定元本額 3,001,095,128円
 期中一部解約元本額 13,584,143,893円
 また、1口当たり純資産額は、期末6.8662円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	63,404,015,660円
サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型	12,011,309,230円
サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）	7,285,833,810円
サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型	817,770,037円
三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）(F O F s 用)（適格機関投資家限定）	513,224,956円
サイバーセキュリティ株式オープン<3ヵ月決算型>（為替ヘッジなし）	133,656,834円
サイバーセキュリティ株式オープン<隔月決算型>（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型	48,593,909円
合計	84,214,404,436円

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
 (2026年4月1日)

○損益の状況 (2025年12月9日～2026年6月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	787,158,881
受取配当金	672,524,640
受取利息	114,634,241
(B) 有価証券売買損益	96,161,782,082
売買益	157,185,627,637
売買損	△ 61,023,845,555
(C) 保管費用等	△ 7,884,980
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	96,941,055,983
(E) 前期繰越損益金	447,372,389,404
(F) 追加信託差損益金	12,955,014,872
(G) 解約差損益金	△ 63,250,446,107
(H) 計(D＋E＋F＋G)	494,018,014,152
次期繰越損益金(H)	494,018,014,152

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。